クレア活用のススメ

～先導的施策支援事業の巻～

# 過去を学んで未来を考える！
## ～ブラジル移住100周年記念映像制作事業～

公益財団法人愛知県国際交流協会

「ブラジル人が何で日本に住んでいるの？」「日本人の顔をしてるのに、何で日本語が話せないの？」そんな何気ないことばに傷つき、「自分は何人なんだろう？」と悩むブラジル籍の子どもたち。愛知県はブラジル人の登録者数が全国で最も多い県で、「多文化共生社会」を実現するための様々な事業が展開されていますが、そうした中で、日本の学校になじめない子どもたちの状況がここ数年、大きな課題となっています。経済的低迷が続き、ともすれば、ブラジル人に対する風当たりが強くなったり、偏見や思いこみによるトラブルが生じたりしているだけでなく、日本語が得意でないというだけで「勉強ができない」というレッテルを貼られて自信と誇りを失い、将来に対する夢を失いつつある子どもたちが増えているのです。

しかし、移民の歴史をたどれば、日本にも経済的に苦しい時代があったこと、ブラジルで異文化に戸惑いながらも日本人としての誇りを持って暮らしていた日系人がいたこと、その日本人を受け入れたブラジル人の思い、そして今、日本に働きに来ているブラジル人の思いなどを知ることができます。

そうした歴史を日本人とブラジル人が一緒に学ぶことにより、お互いの存在を尊重し合い、その見方、考え方を理解するとともに、「多文化共生とは何なのか」を考え、そして、共に地域を創っていく、そんなきっかけになればと、「平成20年度地域国際化協会等先導的施策支援事業」（以下、「先導的施策支援事業」という。）を活用し、本事業を実施しました。

## 本事業の内容

県内に住むブラジル人や地域で多文化共生活動を行っている方たちと一緒に、子どもの視線で「移住の歴史と今」を考える映像を制作し、様々な機会をとらえて上映する他、貸し出しを行いました。

特に、授業や講座、イベントの中で導入として多くの子どもたちに見てもらい、そこから子どもたち自身がいろいろ考えられるように、時間は短めに視覚的にわかりやすい内容にすること、「課題」に焦点をあてるのではなく前向きに多文化共生を考え、歴史を通して未来への地域づくりを考えられるようなストーリーにすることなどを、作成メンバーで話し合い、手作りで映像を作成しました。

## 本事業の成果

最終的にできあがったものはたった６分の短い映像ですが、作成のプロセス、そして上映会の中で、得るものはとても大きかったと思います。

作成にあたっては、多文化共生に取り組むNPOのメンバーや地域在住のブラジル人家族にご協力いただいたり、日本語教室や外国人学校へインタビューに出かけたりしましたが、そこで様々な立場の地域の方たちとお話をしたり、本事業の趣旨を伝えることによって、形やことばだけ

◆タイトル：「なぜ、ぼくはニホンに来たの？」
◆時　　間：約６分
◆内　　容：日本に住むブラジル人の少年が、「ファビオは何で日本に来たの？」という友達からの問いかけをきっかけに、自分のルーツを両親に聞くというストーリー仕立てで、ブラジル移住の歴史を紹介しながら、現在の地域の状況、ブラジルの状況にも触れる。
◆上映場所：ワールド・コラボ・フェスタ、多文化ソーシャルワーカー養成講座、あいち国際プラザ交流ひろば、市町村の多文化共生講座、日本語教室　など

DVD『なぜ、ぼくはニホンに来たの?』

講座の導入で

イベント会場で

でなく「多文化共生社会」の実現の必要性をお互いに実感として認識することができましたし、すべてを映像に盛り込むことはできませんでしたが、ブラジル移住の頃のいろいろなエピソードを日本に住む日系ブラジル人の方からお聞きすることができたことは、不思議な感覚がしたのと同時に、日本人にとってもブラジル人にとっても貴重な経験になりました。

企画当初は、多くの子どもたち、あるいは「多文化共生」をあまり知らない方たちに見ていただきたいという想いで作成した映像ですが、実際にはそうした方たち以外にも、普段、日本語教室でボランティアをしていたり、行政などで多文化共生事業に携わっていたりする方たちに多く見ていただくことができ、改めて「多文化共生社会」のあり方について考えるきっかけになったことは、とても有意義でした。私たちは、とかく目の前の状況だけを見てしまい、それまでの流れを把握したり、長期的な将来の展望を描くことがないまま対応してしまいがちですが、過去を学び、未来を思い描くことによって、現在の活動がよりきめ細かく、より有意義なものになることを体感しました。

## 地域の国際交流協会が担う役割と先導的施策支援事業

さらに、作成のプロセスの中で、私たち自身、地域の中で国際交流協会が担うべき役割についても改めて考えることができました。今回の映像を見たからといってすぐに課題が解決できるわけではないのですが、それでも、地域住民の心のどこかにひっかかってくれれば、地域が少しずつ変わってくるかもしれない、あるいは次の活動につながっていくきっかけになるかもしれない、そうした「成果はすぐには見えないけれど、長期的にみれば大切な事業」を、時代や地域のニーズと照らし合わせながら展開していくことも大切だと感じました。１つの国際交流協会で実施できる事業には限界がありますが、目指す未来に向かって、多くの人々と協働することができるような場、きっかけ、時間、プロセスを創っていくことによって、１歩ずつでも「地域創り」が広がっていけばいいと思います。

1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに、「多文化共生」ということばが広く使われるようになり、今では「多文化共生事業」は国際交流協会が取り組む事業の大きな柱の１つになりました。そして、3.11の東日本大震災では、世界とのつながりだったり、地域づくりだったり、自分たちの暮らし方だったり、当たり前と思っていたことを改めてふりかえり、その大切さに気づくことができました。日本の状況を考えると、「多文化共生」のあり方も今までとは違ってくるかもしれません。将来にとって一番有効だという唯一無二の事業があるわけでもなく、過去を学び、現在を的確に把握し、未来を見据え、手探りしながら、そして、自治体国際化協会の制度を始めとした様々なリソースを活用しながら、地域の方たちと一緒に地域創りに取り組んでいくことが国際交流協会の役割の１つなのでしょう。先導的施策支援事業の「先導的」にはまさに、そうした意味が含まれているのだと、事業をふりかえって今、強く感じています。